

公 告

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

令和 8 年（2026 年）8 月 19 日

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館
理事長 樗木 等

1 条件付一般競争入札に付する事項

(1) 業務名

医療コミュニケーション統合システム導入業務（以下「本業務」という。）

(2) 業務内容

附属書類(1)「医療コミュニケーション統合システム導入業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりに

(3) 業務場所

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館
（佐賀県佐賀市嘉瀬町大字中原 400 番地）

(4) 業務期間

令和 9 年（2027 年）3 月 31 日まで

2 入札参加資格に関する事項

- (1) 公告日から起算し過去 3 年間以内に、一般病床数が 400 床以上の医療機関において、次に掲げる要件を満たした導入実績を有すること。

- ア iOS に対応可能なこと。
- イ リアルタイムにナースコール着信をするための対策をとること。
- ウ ナースコール着信に応答可能なこと。
- エ 1 病棟あたり最大 16 台のスマートフォン端末に同時にナースコール呼出しできること。
- オ ナースコール着信時に患者名や部屋番号等の表示が可能なこと。
- カ ナースコール制御装置からの呼び出し種別を着信音で判別が可能なこと。
- キ ナースコール制御装置からの呼び出し種別による画面表示の色分けが可能なこと。
- ク ナースコール設備の見守りカメラ映像の表示が可能なこと。
- ケ ナースコールの通話中に電話の着信を受けた時に、ナースコールの通話を継続することが可能なこと。また、その際に割り込み着信画面を表示し、ナースコールの通話を継続するか、電話に応答するか選択することが可能なこと。
- コ 電話の通話中にナースコールの着信を受けた時に、電話の通話を継続することが可能なこと。また、その際に割り込み着信画面を表示し、電話の通話を継続するか、ナースコールに応答するか選択することが可能なこと。
- サ S I Mを挿入した端末での利用においても動作保証が可能なこと。

- (2) 可搬型移動無線基地局を各都道府県に有すること。
- (3) 次に掲げる要件をすべて満たし、かつ地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館（以下「法人」という。）理事長による入札参加資格の確認を受けた者でなければ、本入札に参加することができない。なお、入札参加資格の確認のため、佐賀県警察本部に照会を行う場合がある。

ア 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館契約事務取扱規則第 2 条第 5 項に該当する者でないこと。

イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更正手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ウ 開札の日の 6 か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

エ 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

オ 入札参加資格確認申請書（別記様式 2）の提出期限の日から開札の日までの間に、佐賀県から入札参加資格を停止する措置を受けている者でないこと。

カ 自己または自社の役員等が、次のいずれかに該当する者でないこと、および次の②から⑦に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

①暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

②暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

③暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者

④自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって暴力団または暴力団員を利用している者

⑤暴力団または暴力団員に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、直接的または積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者

⑥暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

⑦暴力団または暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

3 入札手続に関する事項

(1) 担当部署

佐賀県佐賀市嘉瀬町大字中原 400 番地

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 財務課契約係

電 話：0952-28-1153

電子メール：keiyaku@koseikan.jp

(2) 附属書類の交付方法及び交付期間

附属書類送付依頼書（別記様式 1）を添付した電子メールを、令和 8 年 9 月 2 日（水曜日）17 時までに、3 の(1)の電子メールアドレスあてに送信すること。なお、附属書類は、附属書類送付依頼書に記載された電子メールアドレスあてに、附属書類を添付した電子メールを送信する方法により交付する。

(3) 入札説明会

実施しない。

(4) 入札参加資格の確認

ア 本入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は、入札参加資格確認申請書（別記様式 2）に、担当者届（別記様式 3）、入札参加希望者概要書（別記様式 5）及び業務受託実績届（別記様式 6）を添えて、令和 8 年 9 月 3 日（水曜日）17 時までに、持参、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便送付により、3 の(1)の部署に提出すること。

なお、郵送の場合は、書留又は簡易書留とし、提出期限までに必着のこと。

イ 提出期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者は、本入札に参加することができない。

ウ 提出した入札参加資格確認申請書に関して説明を求められた場合は、入札参加希望者は、これに応じなければならない。また、必要に応じ、追加で書類、資料等の提出を求めることがある。

エ 入札参加資格の確認結果は、令和 8 年(2026 年)9 月 30 日（水曜日）頃までに通知する。

(5) 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認の結果、入札参加資格を有すると認められた者（以下「入札参加資格者」という。）が、3 の(4)のエの通知の日から入札の日時までに次のいずれかの場合に該当することとなったときは、入札参加資格を喪失する。

ア 仮差押、仮処分、競売、破産、会社整理開始、会社更生手続開始、特別清算開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札参加資格者の業務執行が困難と見込まれるとき。

ウ その他本業務に着手し、又は本業務を遂行することが困難になると認められ

る事由が発生したとき。

(6) 応札物品承認申請書の提出

応札する物品は、応札物品承認申請書にカタログ、サンプル物品（任意）を添付のうえ、9月3日（木曜日）までに4（1）の部署に持参または郵送すること。

なお、応札物品の承認結果は、提出されたサンプル物品等を審査のうえ、9月30日（水曜日）頃までに通知する。

提出した関係書類等について説明を求められた場合は、これに応じること。”

(7) 入札の日時及び場所並びに入札書（別記様式4）の提出方法

ア 日時

令和8年(2026年)10月13日（火曜日）14時30分

イ 場所

佐賀県佐賀市嘉瀬町大字中原 400 番地

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 応接会議室 A

ウ 提出方法

入札書の提出方法は、持参、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便とする。郵送等の場合は入札日時までに、財務課へ送付すること。

(8) 入札に関する事項

ア 入札は、入札参加資格者又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札を行う場合は、入札前に委任状（別記様式7）を提出しなければならない。

イ 入札書には、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格に110分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、端数を切り捨てた金額）を記入すること。

(9) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年(2026年)10月13日（火曜日）14時35分

イ 場所

佐賀県佐賀市嘉瀬町大字中原 400 番地

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 応接会議室 A

(10) 開札に関する事項

開札は、入札を行った入札参加資格者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札参加資格者又はその代理人が立ち会わないときは、本入札事務に関係のない当法人職員を立ち合わせて行う。

(11) 受託事業者の決定方法

- ア 予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内の金額をもって入札を行った者が評価対象となる。なお、予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内の金額をもって入札を行った者がいない場合は、開札に立ち会った入札参加資格者で再度入札を行う。
- イ 金額が同一の者がある場合は、当該入札参加資格者又はその代理人にくじを引かせ、順位を決定するものとする。この場合において、当該入札参加資格者又はその代理人にくじを引かない者があるときは、本入札事務に関係のない当法人職員にくじを引かせるものとする。
- ウ 入札参加資格者の入札金額によっては、その者により本業務に係る契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき、又はその者と本業務に係る契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるときは、その者を受託者から除外することがある。

(12) 入札の無効

次のいずれかに該当する者の入札は、無効とする。

- ア 入札参加資格の確認において虚偽の申告を行った者
- イ 入札参加資格のない者
- ウ 本入札について不正行為を行った者
- エ 入札書の金額、氏名及び印影について、誤脱し、又は判読不可能なものを提出した者
- オ 入札書の文字及び記号について、消滅しやすい方法で記入されたものを提出した者
- カ 入札金額の記載において、3 の(7)のウ要件を満たさない入札書を提出した者
- キ 金額を訂正した入札書を提出した者
- ク 誤字、脱字等により意思表示の内容が不明瞭である入札書を提出した者
- ケ 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 95 条により無効であると認められる入札書を提出した者
- コ 1 人で 2 以上の入札を行った者
- サ 代理人でその資格のない者
- シ 上記に掲げるもののほか、競争の条件に違反した者

(13) 入札書等の書換え等

入札参加資格者又はその代理人は、その提出した入札書の書換え、引替え又は撤回をすることができない。

(14) 入札の中止

次のいずれかに該当する場合は、入札を中止する。なお、この場合の損害は、入札参加資格者の負担とする。

- ア 天災その他のやむを得ない理由により、入札を行うことができないとき。
- イ 入札参加資格者及びこれに関係を有する者が、共謀結託その他の不正行為を行い、又は行おうとしていると認められるとき。

4 その他

(1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成の要否

要

(3) 契約保証金

- ア 契約締結の際に、契約金額の 100 分の 10 以上に相当する金額を納付すること。
- イ 契約保証金の納付は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館契約事務取扱規則第 17 条第 2 項に掲げる担保の提供をもって代えることができる。
- ウ 契約の相手方が保険会社との間に当法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出するときは、契約保証金の納付は免除する。
- エ 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館契約事務取扱規則第 18 条第 3 号に該当すると認められるときは、契約保証金の納付は免除する。

(4) 再委託の禁止

あらかじめ当法人の書面による承諾を得た場合を除き、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

(5) 個人情報の保護

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び佐賀県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 5 年佐賀県条例第 2 号）を遵守すること。

(6) 提出された書類、資料等の取り扱い

提出された書類、資料等は、返却しない。なお、提出された書類、資料等は、本業務の目的以外の目的には使用しない。

(7) 談合情報

- ア 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- イ 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約を締結しないことがある。なお、この場合は、原則として、改めて

公告をし、入札を行うものとする。

(8) その他

- ア 本入札の執行については、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館会計規程及び地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館契約事務取扱規則の定めるところによる。
- イ 公告及び附属書類(仕様書を含む)の内容について質問がある場合は、附属書類(2)「質問受付要領」によること。
- ウ 本業務の調達は、「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定」及び「包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定」の適用を受ける。

5 附属書類

- (1) 医療コミュニケーション統合システム導入業務仕様書
- (2) 質問受付要領
- (3) 業務委託契約書

6 Summary

- (1) The specification of the services to be procured: Integration and Deployment of Medical Communication Systems
- (2) Delivery deadline: Until March 31, 2027
- (3) Time-limit for tender: 14:30 am, October 13, 2026
- (4) General inquiries: Staff in Charge of Contract Section, Finance DivisionLocal Incorporated Administrative Agency SAGA-KEN Medical Centre Koseikan 400 Oaza Nakabaru Kase-town Saga-city Saga-ken 840-8571 Japan
TEL 0952-28-1153
E-MAIL: keiyaku@koseikan.jp

別記様式 1

附属書類送付依頼書

件名	医療コミュニケーション統合システム導入業務
事業者名	
担当部署名	
担当者職・氏名	
担当部署の所在地	
電話番号	
ファックス番号	
電子メールアドレス	
電子メールアドレス（予備）	
事業者のホームページの URL	

入札参加資格確認申請書

令和8年8月19日付けで公告のありました医療コミュニケーション統合システム導入業務に係る条件付一般競争入札の入札参加資格について、担当者届、入札参加希望者概要書及び業務受託実績届を添えて確認申請します。

なお、下記の事項のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

記

- 1 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館契約事務取扱規則第2条第5項に該当する者
- 2 会社更生法（令和14年法律第154号）または民事再生法（令和11年法律第225号）に基づき更生手続開始または民事再生手続開始の申立てがなされている者
- 3 開札の日の6か月前から現在までの間、金融機関等において手形または小切手が不渡りとなった者
- 4 佐賀県発注の契約に係る指名停止処分を受けている者
- 5 自己または自社の役員等が、次のいずれかに該当する者であること、および次の②から⑦に掲げる者が、その経営に実質的に関与していること。
 - ① 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和3年法律第9号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - ② 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ③ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - ④ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって暴力団または暴力団員を利用している者
 - ⑤ 暴力団または暴力団員に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、直接的または積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - ⑥ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - ⑦ 暴力団または暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

令和8年 月 日

住所

商号又は名称

氏 名 印

(法人の場合は法人名及び代表者の職・氏名を記入し、法人印及び代表者印を押印すること)

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 理事長 様

別記様式 3

担 当 者 届

事業者名	
担当部署名	
担当者職・氏名	
担当部署の所在地	
電話番号	
ファックス番号	
電子メールアドレス	

入 札 書

【業務名】 医療コミュニケーション統合システム導入業務

入札金額 (税抜)	
--------------	--

本書のとおり入札します。

令和 8 年 月 日

住 所

氏 名

印

代理人

印

〔 法人の場合は法人名及び代表者の職・氏名を記入し、法人印及び代表者印を押印すること
ただし、代理人の場合は法人印及び代表者印の押印は不可 〕

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 理事長 様

別記様式 5

入 札 参 加 希 望 者 概 要 書

令和 8 年 月 日現在

所 在 地	本 社 等		
	本業務を受託する支社等		
設 立 年 月 日		年 月 日	
資 本 金		円	
過 去 3 年 の 経 営 実 績	令和 5 年度	売 上	円
		純 利 益	円
	令和 6 年度	売 上	円
		純 利 益	円
	令和 7 年度	売 上	円
		純 利 益	円
常 勤 従 業 員		名	
事 業 内 容			
そ の 他 特 記 事 項			

※貸借対照表、損益計算書の写し、会社の概要がわかるパンフレット等を添付すること。

別記様式 6

業 務 受 託 実 績 届

公告日から起算し過去 3 年以内、一般病床数が 400 床以上の医療機関において、次に掲げる要件を満たした導入実績を有すること。

- ア iOS に対応可能なこと。
- イ リアルタイムにナースコール着信をするための対策を取る。
- ウ ナースコール着信に回答可能なこと。
- エ 1 病棟あたり最大 16 台のスマートフォン端末に同時にナースコール呼出しできること。
- オ ナースコール着信時に患者名や部屋番号等の表示が可能なこと。
- カ ナースコール制御装置からの呼び出し種別を着信音で判別が可能なこと。
- キ ナースコール制御装置からの呼び出し種別による画面表示の色分けが可能なこと。
- ク ナースコール設備の見守りカメラ映像の表示が可能なこと。
- ケ ナースコールの通話中に電話の着信を受けた時に、ナースコールの通話を継続することが可能なこと。また、その際に割り込み着信画面を表示し、ナースコールの通話を継続するか、電話に回答するか選択することが可能なこと。
- コ 電話の通話中にナースコールの着信を受けた時に、電話の通話を継続することが可能なこと。また、その際に割り込み着信画面を表示し、電話の通話を継続するか、ナースコールに回答するか選択することが可能なこと。
- サ SIM を挿入した端末での利用においても動作保証が可能なこと。

(受託施設内訳)

番号	都道府県名	医療機関名 (一般病床数)	実施期間	業務の名称及び概要
1				
2				
3				
4				
5				
6				

※ 受託施設内訳については、九州地区及び病床数の多い施設を優先し、6 施設までの受託実績を記載すること。

※ 実績を証するものとして、委託契約書の写しを添付すること。

別記様式 7

委 任 状

委任する権限の範囲	医療コミュニケーション統合システム導入業務の調達に係る条件付一般競争入札に関する一切の権限
代理人の氏名	
代理人が使用する印鑑	

上記のとおり委任します。

令和 8 年 月 日

住 所

氏 名

印

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 理事長 様

応札物品承認申請書

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館
理事長 樗木 等 様

下記物品について、応札物品として承認を受けたいので申請します。

物件名	医療コミュニケーション統合システム導入業務
-----	-----------------------

No	対象品目	応札を希望する物品		
		メーカー	品名	規格
1	スマートフォン			
2	充電機器			
3	本体ケース			
4	ストラップ			
5	保護フィルム			

※添付資料としてカタログ、サンプル物品（任意）を添付すること。

令和 8 年 月 日

住 所
申請者
氏 名

印